

2020年12月2日（収録）第48回研究報告会 オンライン開催
宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。

一般財団法人運輸総合研究所会長の宿利正史です。本日は年末年始のお忙しい時期にもかかわらず、第48回研究報告会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

私ども運輸総合研究所では、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、7月下旬から、前回の研究報告会を皮切りに、オンラインを活用しながら運輸政策セミナーやコロキウムなどの活動を順次再開しております。今回の研究報告会も、オンラインによる開催とし、当研究所の研究員4名と元研究員1名による研究成果の報告を行います。

さて、当研究所では、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の原点を踏まえ、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」成果を実現すべく、真にニーズが高い分野に活動を集中するとともに、国際的な活動や海外との連携の強化に取り組んでおります。

この機会に、今年度の活動の重点事項について、その進捗状況をご紹介します。

まず第一に、「国際的な活動や海外との連携の一層の強化」です。

前回の研究報告会の折のご挨拶でも申し上げましたが、当研究所では、アセアン・インド地域事務所をタイのバンコクに開設する予定です。ASEAN及びインド地域を対象とした研究調査、情報収集やシンポジウム・セミナー等の開催を通じ、これらの地域の政府、学界、運輸・観光分野の実務者等への有益な情報発信とネットワークの構築を行う拠点の役割を担うものです。この事務所は、AIROと略称しますが、10月にタイ王国労働省に事務所の設立認可申請を行い、現在、審査中の状況です。並行して国内では、ASEAN各国、インド及び周辺各国の在日大使館やこれらの国々との関係の深い団体等を訪問して現地情報の収集等を行っており、遠からず予定される同事務所の設立後、現地での活動が円滑に開始できるよう準備を進めているところです。

一方、米国のワシントン国際問題研究所の活動については、日本との大きな時差がある中で、10月に運輸政策コロキウムを開催し、研究員がワシントンD.C.からリアルタイムで発表を行いました。今後も12月17日、新年1月27日、そして3月4日と一連のコロキウムで現地からの発表を予定しており、これを含め活動全般の充実に取り組んでいるところです。

今後、これら2つの海外拠点と東京の本部が一体となって、北米からASEAN・インド地域までを視野に入れた広域的かつ戦略的な活動を行うこととしています。

第二に、「研究調査の充実」です。

今年度から新たに開始した4つの重点研究、即ち、新しいモビリティサービスの実現方策、持続可能な観光地域経営の推進並びに海事分野及び航空分野のそれぞれにおけるCO₂の排出削減については、検討委員会を設置し、現在精力的に検討を進めております。当面の検討成果の発表の機会として、12月21日に「持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム」を、新年2月15日に「持続可能な新しいモビリティサービスの実現方策についてのシンポジウム」を、また、3月には、「海事分野及び航空分野におけるCO₂排出削減対策の周知啓発のためのシンポジウム」を開催する予定としております。本日の研究報告会では、海事分野のCO₂排出削減対策に関して岡田客員研究員が発表します。また、7月に公表した「観光と地域交通に関する研究会」の提言につきましては、11月30日に運輸政策セミナーを開催して、地域における観光客の移動手段の確保及び改善方策につき、提言内容の周知を図るとともに、さらに議論を深める取組みを行いました。このほか、従前から取り組んでいる個別研究についても一層の充実に取り組んでいます。

第三に、「ポスト・コロナを見据えた活動」です。

新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ収束の見通しが立たず、我が国の運輸・観光産業は甚大な影響を受けています。このような状況を踏まえ、当研究所では、ポスト・コロナを見据えた活動に重点を置いて取り組んでいます。その一環として、最新の情報と問題意識の共有を図るために、「航空業界への影響と対応策」、「鉄道輸送と都市構造に及ぼす影響」、「観光への影響と今後の展望」の3つのテーマについて、それぞれ、8月にコロキウム、10月にシンポジウム、11月にセミナーを順次開催しました。さらに、ポスト・コロナを見据えて、これからのインバウンド観光戦略・施策を考える観点から、「Next インバウンドシリーズ」と題する運輸政策セミナーを8月から開始し、第3回目を12月18日に予定しております。本日の研究報告会では、新型コロナに関連する研究について、藤村客員研究員及びマハルジャン研究員の2名が発表します。

当研究所では、今後ともこの重要なテーマに継続的に取り組んでいく予定です。

最後に、本日の研究報告会の開催につきましては、日本財団の特別の支援を受けて実施するものであることを申し添え、この場をお借りして御礼を申し上げます。当研究所といたしましては、今後とも、皆様のご期待に応えるべく努力を重ねてまいりますので、引き続き、ご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(以上)